

《Ⅱ 中堅・中小企業》⁸⁾

1 景気・需要見通し

(1) 我が国の経済成長率見通し

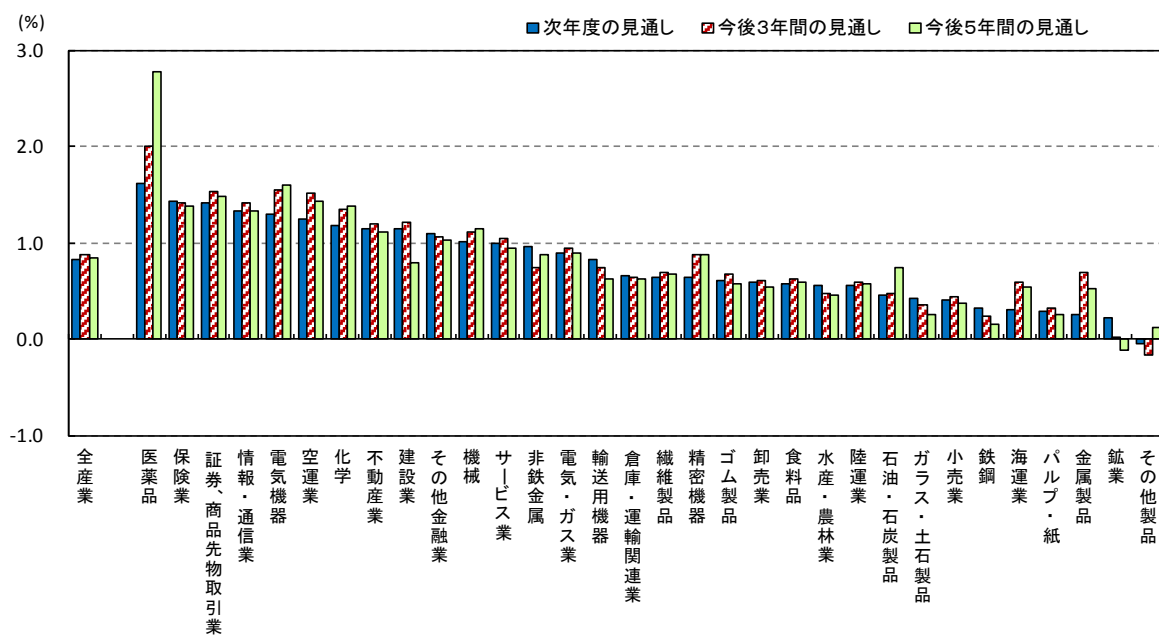
- 中堅・中小企業の「次年度」(平成 29 年度)の実質経済成長率見通し(全産業・実数値平均)は1.0%。「今後3年間」、「今後5年間」の見通しはいずれも1.0%。
- 「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」の名目経済成長率見通しは、いずれも実質経済成長率見通しを上回った。

(2) 業界需要の成長率見通し

- 中堅・中小企業の「次年度」(平成 29 年度)の業界需要の実質成長率見通しは0.8%で、プラス成長の見通し。製造業0.7%、非製造業0.9%。
- 中期的な見通しについては、「今後3年間」0.9%、「今後5年間」0.8%。
- 業種別に「次年度」をみると、製造業は「医薬品」(1.6%)、「電気機器」(1.3%)など、非製造業は「保険業」、「証券、商品先物取引業」(いずれも1.4%)などの成長率見通しが高い。

⁸⁾ 全国の民間企業のうち、資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業(Ⅰ上場企業に該当する企業を除く。以下「中堅・中小企業」という。)。中堅・中小企業は平成28年度より調査開始。

[第2-1-1図] 業種別業界需要の实质成長率見通し



注1) 「次年度の見通し」は平成29年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成29～31年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は平成29～33年度の見通し(年度平均)を表す。
 注2) 業種については、「次年度の見通し」「今後3年間の見通し」「今後5年間の見通し」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

2 為替レート

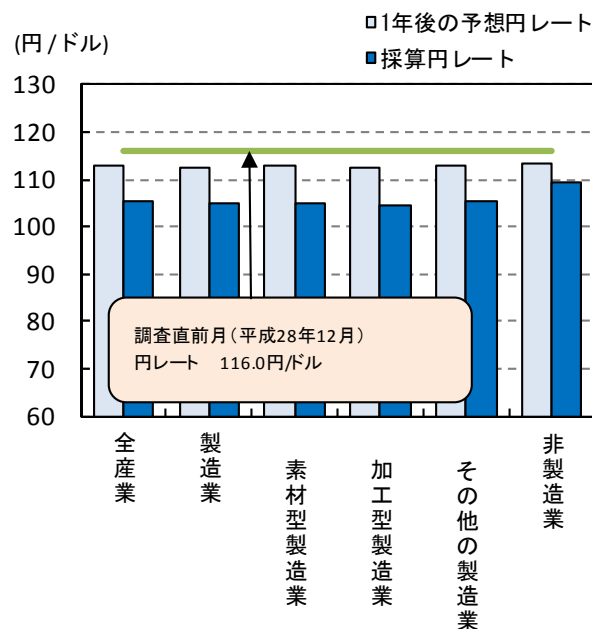
(1) 1年後の予想円レート

- 中堅・中小企業の1年後（平成30年1月ごろ）の予想円レートは113.1円/ドル（全産業・階級値平均）。
- 調査直前月（平成28年12月）の円レート（116.0円/ドル）と比べて2.9円の円高の水準。

(2) 採算円レート

- 輸出を行っている中堅・中小企業の採算円レートは105.6円/ドル（全産業・実数値平均）。
- 産業別では、製造業は104.8円/ドル、非製造業は109.2円/ドル。調査直前月の円レートと比べると、製造業では11.2円、非製造業では6.8円の円高の水準。
- 業種別では、平均（全産業の採算円レート）に比べて、「陸運業」（115.6円/ドル）や「パルプ・紙」（113.6円/ドル）などでより円安の水準、「医薬品」（95.0円/ドル）や「化学」（101.3円/ドル）などでより円高の水準。

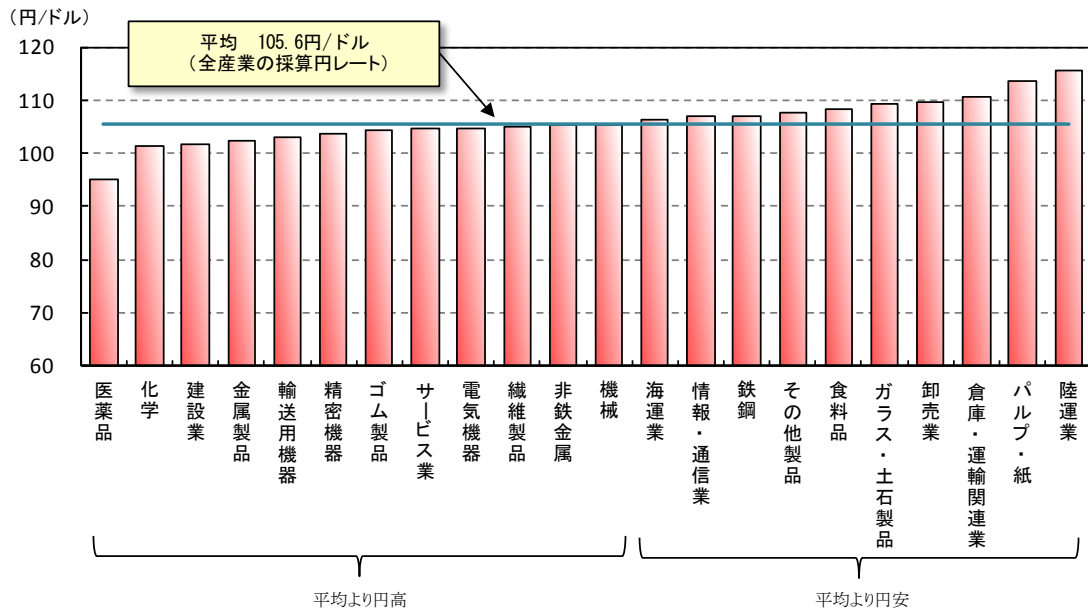
〔第2-2-1 図〕 産業別1年後の予想円レート及び採算円レート



注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のための値である。

[第 2-2-2 図] 業種別採算円レート



注1) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値 (実数値平均) である。
 注2) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

3 価格

- 中堅・中小企業の1年後の平均仕入価格（全産業・階級値平均）は3.0%上昇。
- 1年後の平均販売価格（全産業・階級値平均）は1.4%上昇。
- 仕入価格の上昇が販売価格の上昇を上回り、交易条件は△1.6%ポイント（全産業）と悪化する見通しとなった。

[第2-3-1表] 産業別1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率並びに
交易条件の変化

		平成28年度調査		
		平均仕入価格	平均販売価格	交易条件
全産業		3.0	1.4	-1.6
産 業	製造業	3.1	1.1	-2.1
	素材型製造業	3.9	1.8	-2.0
	加工型製造業	2.4	0.4	-2.0
	その他の製造業	3.1	1.0	-2.2
	非製造業	2.9	1.7	-1.2

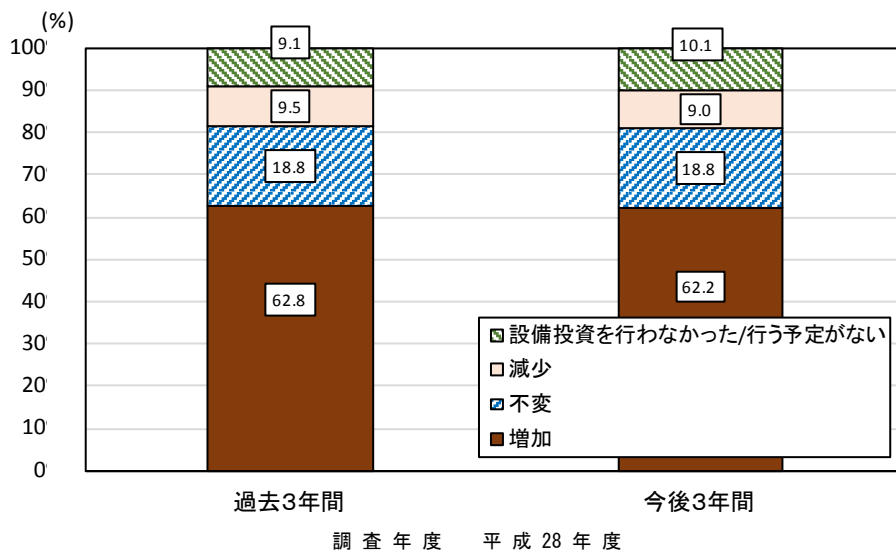
注1) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注2) 交易条件は、小数第2位を含む平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率（統計資料A平成28年度統計表《Ⅱ 中堅・中小企業》3-1、3-2 参照）から算出した値であり、上記の表における平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率から算出した値とは、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

4 設備投資の動向

- 中堅・中小企業のうち、「過去3年間」（平成26～28年度平均）に設備投資を増やした企業の割合（全産業）は62.8%。
- 「今後3年間」（平成29～31年度平均）に設備投資を増やす見通しの企業の割合（全産業）は62.2%。
- 「今後3年間」の設備投資増減率見通し（平成29～31年度平均）は4.6%増加。業種別では、製造業は「パルプ・紙」や「石油・石炭製品」（いずれも6.6%）など、非製造業では「鉱業」（10.0%）や「空運業」（8.1%）などで増加率が高い。

[第2-4-1図] 過去3年間及び今後3年間の設備投資の増加/減少企業割合（全産業）

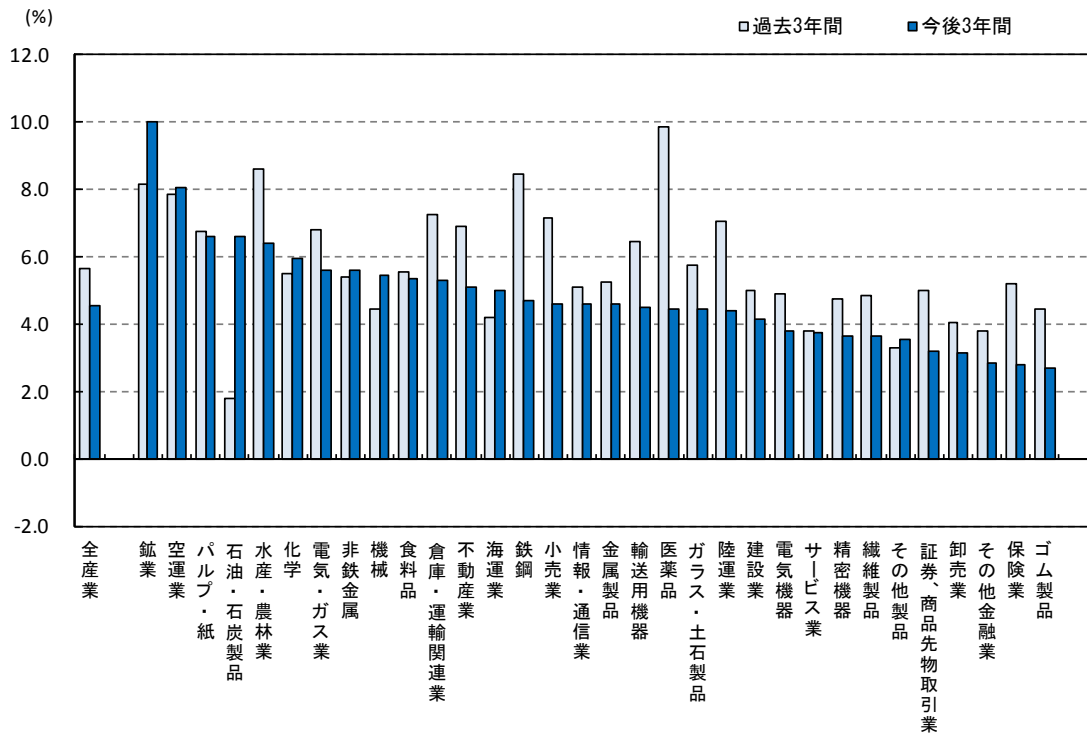


注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「過去3年間」とは、平成26～28年度を表す。

注3) 「今後3年間」とは、平成29～31年度を表す。

[第 2-4-2 図] 業種別設備投資増減率



注1) 「過去3年間」は平成 26～28 年度の増減率（年度平均）を表し、「今後3年間」は平成 29～31 年度の増減率見通し（年度平均）を表す。

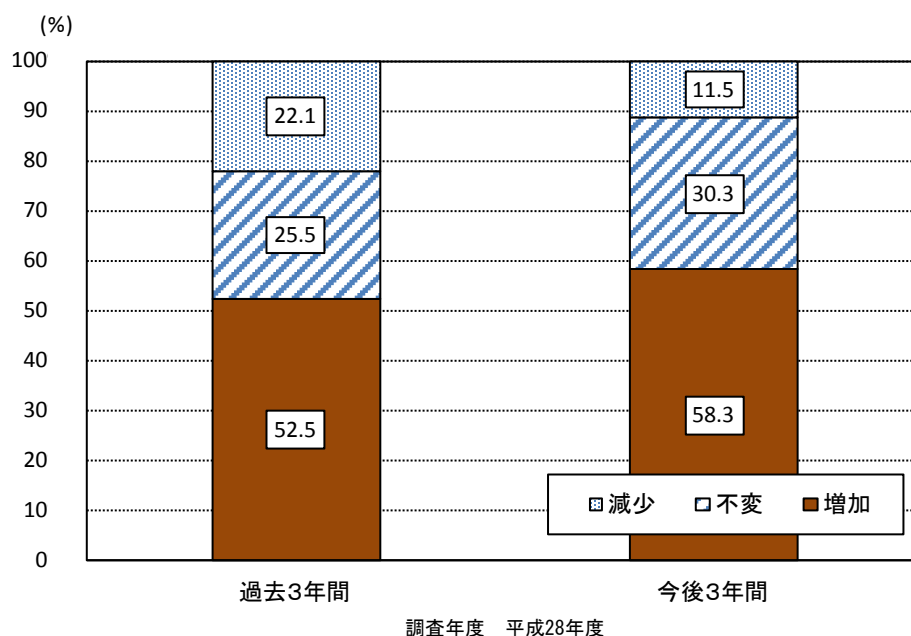
注2) 業種については、「過去3年間」「今後3年間」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

5 雇用者数の動向

(1) 雇用者数

- 中堅・中小企業のうち、「過去3年間」（平成26～28年度平均）に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は52.5%。
- 「今後3年間」（平成29～31年度平均）に雇用者を増やす見通しの企業の割合（全産業）は58.3%。

[第2-5-1図] 過去3年間及び今後3年間の雇用者数の増加／減少企業割合（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

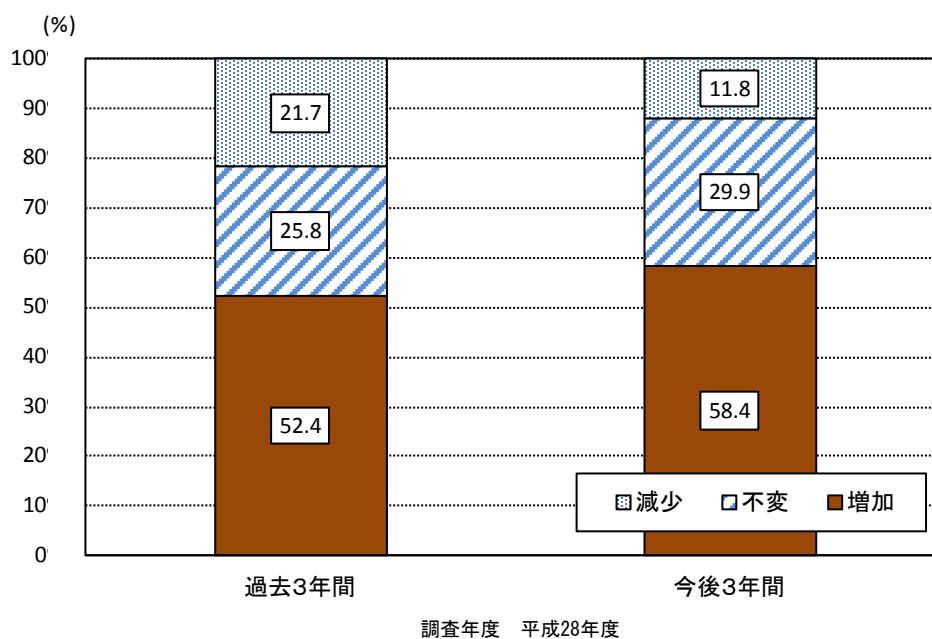
注2) 「過去3年間」とは、平成26～28年度を表す。

注3) 「今後3年間」とは、平成29～31年度を表す。

(2) 正社員・正職員数

- 中堅・中小企業のうち、「過去3年間」（平成26～28年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やした企業の割合（全産業）は52.4%。
- 「今後3年間」（平成29～31年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やす見通しの企業の割合（全産業）は58.4%。

[第2-5-2図] 過去3年間及び今後3年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加／減少企業割合(全産業)



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「過去3年間」とは、平成26～28年度を表す。

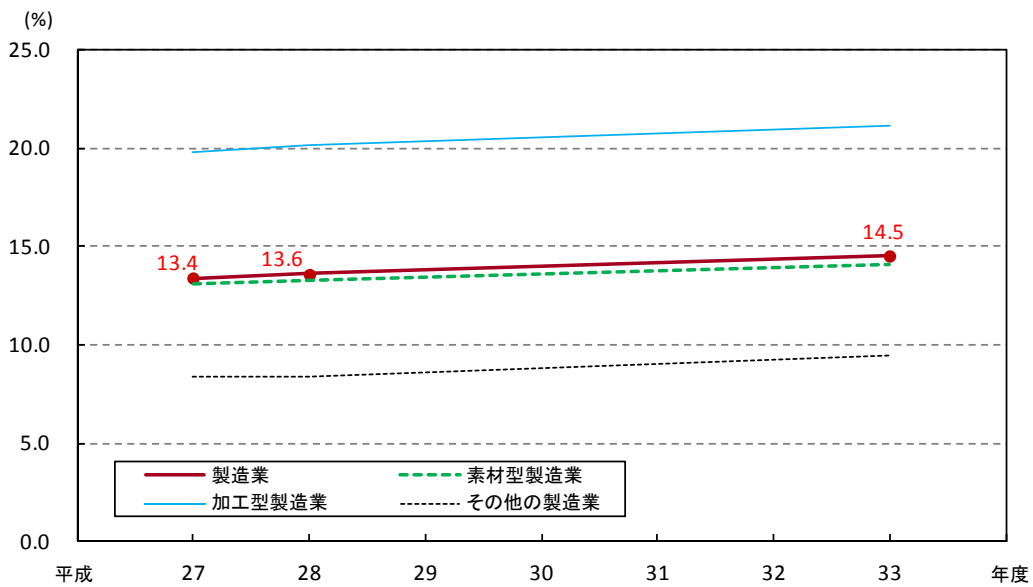
注3) 「今後3年間」とは、平成29～31年度を表す。

6 海外現地生産比率と逆輸入比率

(1) 海外現地生産を行う企業の割合（製造業のみ）

- 中堅・中小企業のうち、海外現地生産を行う企業の割合（平成 27 年度実績）は 13.4%。「平成 28 年度実績見込み」は 13.6%、「平成 33 年度見通し」は 14.5%となる見通し。

[第 2-6-1 図] 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）

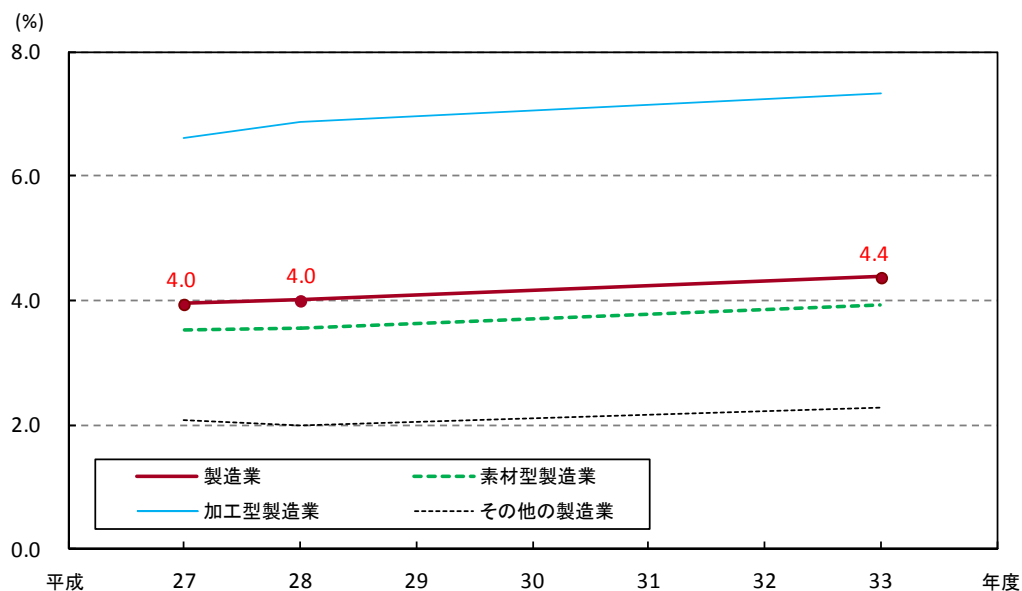


注) 平成 27 年度は実績、28 年度は実績見込み、33 年度は見通しを表す。

(2) 海外現地生産比率（製造業のみ）

- 中堅・中小企業の海外現地生産比率（平成 27 年度実績）は 4.0%。「平成 28 年度実績見込み」は 4.0%、「平成 33 年度見通し」は 4.4%となる見通し。
- 「平成 33 年度見通し」において「平成 28 年度実績見込み」よりも海外現地生産比率が上昇する見通しの企業の割合は 9.3%、不変の見通しの企業の割合は 88.2%、低下する見通しの企業の割合は 2.5%。
- 業種別に「平成 33 年度見通し」をみると、「繊維製品」（11.7%）や「精密機器」（10.0%）などの水準が高く、「石油・石炭製品」（0.0%）や「ガラス・土石製品」（0.5%）などの水準が低い。

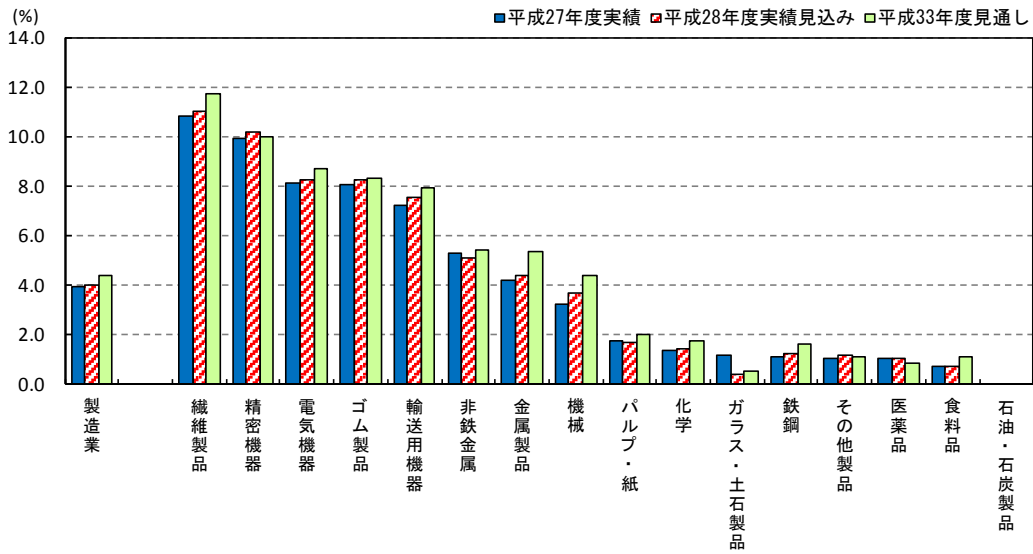
〔第 2-6-2 図〕 海外現地生産比率の推移（製造業）



注1) 平成 27 年度は実績、28 年度は実績見込み、33 年度は見通しを表す。

注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[第2-6-3図] 業種別海外現地生産比率（製造業）



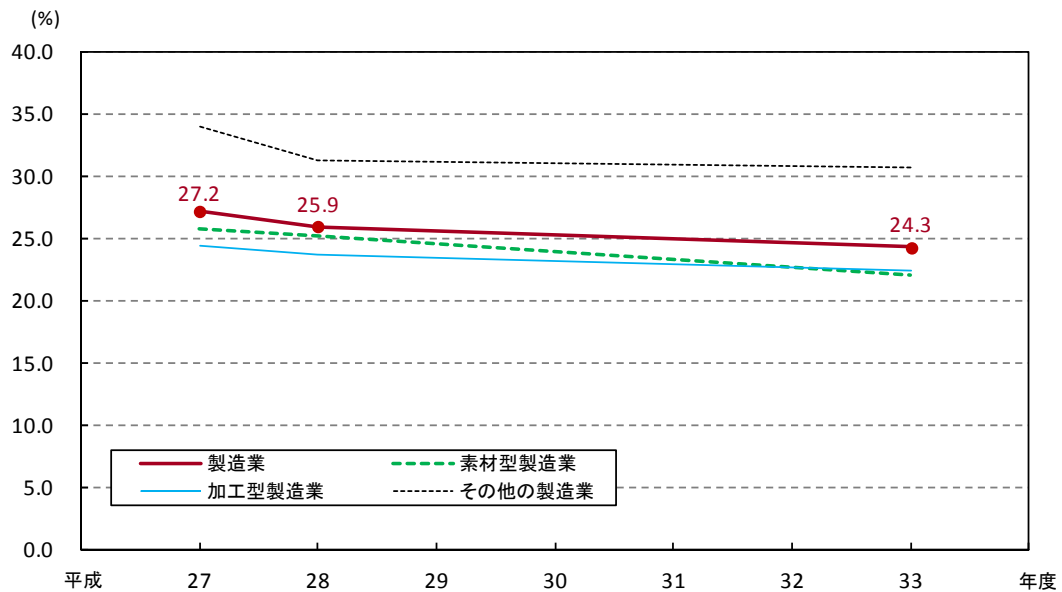
注1) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注2) 業種については、「平成27年度実績」「平成28年度実績見込み」「平成33年度見通し」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

(3) 逆輸入比率（製造業のみ）

- 中堅・中小企業の逆輸入比率（平成 27 年度実績）は 27.2%。
- 「平成 28 年度実績見込み」は 25.9%、「平成 33 年度見通し」は 24.3%となる見通し。

[第 2-6-4 図] 逆輸入比率の推移（製造業）



注1) 平成 27 年度は実績、28 年度は実績見込み、33 年度は見通しを表す。

注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。

注3) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

(4) 海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」（製造業のみ）

○ 中堅・中小企業の海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」を合わせると、第1位は「労働力コストが低い」（61.0%）、第2位は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（49.1%）となった。

[第2-6-1表] 海外に生産拠点を置く理由（主な理由+その他該当理由） 上位5位（製造業）

平成28年度調査

（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
①労働力コストが低い	61.0	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	54.5	①労働力コストが低い	70.4	①労働力コストが低い	57.4
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	49.1	①労働力コストが低い	50.0	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	43.9	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	51.9
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	35.8	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	37.9	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	37.8	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	37.0
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	34.4	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	31.8	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	34.7	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	31.5
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	27.1	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	25.8	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	25.5	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	29.6

注1) 「主な理由」及び「その他該当理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注2) 回答企業は、「主な理由」を1つ選択でき、「その他該当理由」を2つまで選択できる。